

水道事業会計

令和6年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度丹波篠山市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度丹波篠山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	水道事業収益	2,165,334千円	△2,317千円	2,163,017千円
第1項	営業収益	1,304,827千円	△3,907千円	1,300,920千円
第2項	営業外収益	860,506千円	1,590千円	862,096千円
		支 出		
第1款	水道事業費用	1,946,952千円	△13,007千円	1,933,945千円
第1項	営業費用	1,768,718千円	△8,331千円	1,760,387千円
第2項	営業外費用	158,231千円	△4,676千円	153,555千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額841,579千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,730千円、過年度分損益勘定留保資金549,674千円、当年度分損益勘定留保資金1,001千円、減債積立金187,957千円及び建設改良積立金63,217千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額841,517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,730千円、過年度分損益勘定留保資金562,613千円、当年度分損益勘定留保資金49,044千円、減債積立金189,999千円及び建設改良積立金131千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	1,274,750千円	△62千円	1,274,688千円
第1項 建設改良費	450,824千円	△62千円	450,762千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	107,657千円	△9,329千円	98,328千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「494,747千円」を「496,266千円」に改める。

令和6年9月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和6年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業 収 益			2,165,334	△ 2,317	2,163,017	
	1 営業収益		1,304,827	△ 3,907	1,300,920	
		2 他会計負担金	16,129	△ 3,907	12,222	
	2 営業外収益		860,506	1,590	862,096	
		2 他会計補助金	494,747	1,519	496,266	
		3 長期前受金 戻 入	351,080	71	351,151	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費			1,946,952	△ 13,007	1,933,945	内消費税及び地方消費税 287
	1 営業費用		1,768,718	△ 8,331	1,760,387	内消費税及び地方消費税 287
		1 原水及び浄水費	576,871	△ 5	576,866	
		2 配水及び給水費	155,253	3,230	158,483	
		3 総係費	136,575	△ 9,235	127,340	
		4 減価償却費	896,231	△ 2,321	893,910	
	2 営業外費用		158,231	△ 4,676	153,555	
		1 支払利息	150,845	△ 4,389	146,456	
		2 消費税及び地方消費税	6,385	△ 287	6,098	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,274,750	△ 62	1,274,688	
	1 建設改良費		450,824	△ 62	450,762	
		4 事務費	14,207	△ 62	14,145	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9 (3)		40,843	25,564	66,407	18,632	85,039
	資本勘定支弁職員	2 ()		6,631	3,452	10,083	3,206	13,289
	合 計	11 (3)		47,474	29,016	76,490	21,838	98,328
補 正 前	損益勘定支弁職員	10 (3)		45,119	28,329	73,448	20,858	94,306
	資本勘定支弁職員	2 ()		6,631	3,506	10,137	3,214	13,351
	合 計	12 (3)		51,750	31,835	83,585	24,072	107,657
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()		△ 4,276	△ 2,765	△ 7,041	△ 2,226	△ 9,267
	資本勘定支弁職員	()			△ 54	△ 54	△ 8	△ 62
	合 計	△ 1 ()		△ 4,276	△ 2,819	△ 7,095	△ 2,234	△ 9,329

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤務手当	宿日直 手 当	児童 手当
	補 正 後	792	1,800	979	1,308	10,103	8,480	3,410	1,604	540
	補 正 前	792	1,800	1,074	1,548	11,267	9,500	3,710	1,604	540
	比 較			△ 95	△ 240	△ 1,164	△ 1,020	△ 300		

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		9 ()		35,807	23,077	58,884	17,358	76,242
		2 ()		6,631	3,452	10,083	3,206	13,289
	合 計	11 ()		42,438	26,529	68,967	20,564	89,531
補 正 前		10 ()		40,083	26,017	66,100	19,639	85,739
		2 ()		6,631	3,506	10,137	3,214	13,351
	合 計	12 ()		46,714	29,523	76,237	22,853	99,090
比 較		△ 1 ()		△ 4,276	△ 2,940	△ 7,216	△ 2,281	△ 9,497
		()			△ 54	△ 54	△ 8	△ 62
	合 計	△ 1 ()		△ 4,276	△ 2,994	△ 7,270	△ 2,289	△ 9,559

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	792	1,800	790	1,308	8,965	7,330	3,400	1,604	540
	補 正 前	792	1,800	852	1,548	10,242	8,445	3,700	1,604	540
	比 較			△ 62	△ 240	△ 1,277	△ 1,115	△ 300		

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(3)		5,036	2,487	7,523	1,274	8,797
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,036	2,487	7,523	1,274	8,797
補 正 前	損益勘定支弁職員	(3)		5,036	2,312	7,348	1,219	8,567
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,036	2,312	7,348	1,219	8,567
比 較	損益勘定支弁職員	()			175	175	55	230
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()			175	175	55	230

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手 当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直 手 当	児童 手当
	補 正 後			189		1,138	1,150	10		
	補 正 前			222		1,025	1,055	10		
	比 較			△ 33		113	95			

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 4,276	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,276	4月1日人事異動に伴う減	
職手 員当	△ 2,819	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,819	4月1日人事異動に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年9月1日	平均給料月額 (円)	320,509	
	平均給与月額 (円)	393,948	
	平均年齢 (歳)	41.36	
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)	323,842	
	平均給与月額 (円)	395,342	
	平均年齢 (歳)	42.15	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	170,900		170,900	169,000	173,700
大学卒	196,200		196,200	192,200	200,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和6年9月1日現在	1級	1	9.1			
	2級	1	9.1			
	3級	3	27.3			
	4級	3	27.3			
	5級					
	6級	2	18.1			
	7級	1	9.1			
	計	11	100.0			
令和6年4月1日現在	1級	1	8.3			
	2級	1	8.3			
	3級	3	25.0			
	4級	4	33.4			
	5級					
	6級	2	16.7			
	7級	1	8.3			
	計	12	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課長補佐 主 幹	課 長 副 課 長	部 次 長 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	10	10	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	90.9	90.9			
補正前	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	11	11	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	91.7	91.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250	2.250	4.50	
補 正 前	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ
宿日直手当	異なる